



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月5日

上場会社名 株式会社 極洋 上場取引所 東  
コード番号 1301 URL <https://www.kyokuyo.co.jp>  
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 誠  
問合せ先責任者(役職名) 常務取締役 (氏名) 檜垣 仁志 TEL 03-5545-0703  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期第1四半期	68,204	9.4	3,102	28.1	3,295	29.3	2,412	32.1
2024年3月期第1四半期	62,367	△4.5	2,421	△0.4	2,548	△4.0	1,827	△0.1

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 3,017百万円( 48.7%) 2024年3月期第1四半期 2,028百万円( △2.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	203.14	—
2024年3月期第1四半期	170.48	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年3月期第1四半期	167,991	60,668	36.2
2024年3月期	160,720	58,860	36.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 60,742百万円 2024年3月期 58,976百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	100.00	100.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	110.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	300,000	14.7	10,000	13.6	10,000	12.9	7,000	17.9	589.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	12,078,283株	2024年3月期	12,078,283株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期1Q	200,766株	2024年3月期	200,775株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期1Q	11,877,510株	2024年3月期1Q	10,716,618株
------------	-------------	------------	-------------

注) 当社は業績連動型株式報酬制度を導入しており、期末自己株式数には当該信託口が保有する当社株式が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)  
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	P2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	P3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P4
(1) 四半期連結貸借対照表	P4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P8
(継続企業の前提に関する注記)	P8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P8
(会計方針の変更)	P8
(セグメント情報等の注記)	P9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	P10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	P11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安の継続、物価上昇の影響があったものの、雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復を維持しました。一方、地政学リスクや金融資本市場の変動等により、依然として先行き不透明な状況が続きました。

水産・食品業界におきましては、インバウンド需要の大幅な拡大により、外食・観光産業は堅調に推移した一方、節約志向の高まりによる消費マインドの低下、原材料・エネルギー価格、物流費の高騰の長期化などにより、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中で、当社グループは当期より新中期経営計画『Gear Up Kyokuyo 2027』をスタートさせました。「魚を中心に、食で人と暮らしと地球によりそう サステナブルな世界へ」という企業パーパスのもと、「事業基盤」の拡充、「財務基盤」と「ステークホルダーとのパートナーシップ」の強化を進め、目標達成に向け取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は682億4百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は31億2百万円（前年同期比28.1%増）、経常利益は32億95百万円（前年同期比29.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億12百万円（前年同期比32.1%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいています。詳細は、2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記) II 当第1四半期連結累計期間の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

#### ①水産事業セグメント

国内販売においては、水産物相場が上昇する中で、先高観による原料確保の動きから、主要魚種のサケ、エビやカニの販売が好調に推移しました。利益については、相場上昇に伴う販売単価の上昇もあり、堅調に推移しました。

海外事業においては、日本からの輸出は円安を背景に青物の販売が伸長したものの、対中輸出停止分を補うには至らず、全体として売上は減少しました。海外現地販売は、中国では加工用原料の需要が回復するも、北洋魚などの供給が追いつかず、販売機会の損失がありました。欧米ではインフレが依然として高水準であるものの、滞留在庫が払しょくされたことから販売が改善しました。

この結果、売上・利益とも前年同期を上回りました。水産事業セグメントの売上高は354億36百万円（前年同期比17.4%増）、営業利益は16億16百万円（前年同期比31.7%増）となりました。

#### ②生鮮事業セグメント

マグロは相場が緩やかに回復するとともに、冷凍クロマグロを中心に販売が順調に進みました。また、カツオに割安感があり加工品の販売が好調に推移しました。海外まき網事業は水揚げ量が持ち直し傾向となり、売上、収益とも改善しました。国産養殖クロマグロについては、完全養殖マグロ事業会社の解散により販売量は減少しましたが、生産効率の向上により収益は改善しました。寿司種をはじめとする生食商材は、回転寿司ルートでの販売が減少したものの、価格改定効果により収益は大幅に改善しました。

この結果、売上・利益とも前年同期を上回りました。生鮮事業セグメントの売上高は157億44百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は9億86百万円（前年同期比60.5%増）となりました。

#### ③食品事業セグメント

市販用冷凍食品は生産量拡大により、煮魚やフライ製品などの販売が伸長しました。缶詰は、前年同期は一時休売で落ち込んだサバ缶の販売が改善し、ツナ缶、イワシ缶の販売も拡大しました。一方で、前期に実施した価格改定の影響で消費減退の動きが見られ、業務用冷凍食品においては、切身などの加熱用商品を中心に販売が落ち込み、おつまみ・珍味製品についても、販売が減少しました。

この結果、売上は前年同期を上回りましたが、利益は前年同期を下回りました。食品事業セグメントの売上高は164億68百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は7億77百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

#### ④物流サービスセグメント

冷蔵倉庫事業においては、庫腹率の高水準が継続し保管料が増加するとともに、前期に行ったコスト上昇に伴う価格改定により、売上・利益とも拡大しました。利用運送事業においては、外部取引先への営業強化により、売上が伸長しました。

この結果、売上・利益とも前年同期を上回りました。物流サービスセグメントの売上高は4億18百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は79百万円（前年同期比32.9%増）となりました。

#### (2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ72億71百万円増加し、1,679億91百万円となりました。

流動資産は、棚卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ57億65百万円増加し、1,300億62百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ15億6百万円増加し、379億28百万円となりました。

負債合計は、短期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ54億63百万円増加し、1,073億23百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ18億7百万円増加し、606億68百万円となりました。

この結果、自己資本比率は36.2%（前連結会計年度末比0.5ポイント減）となりました。

#### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関しては、2024年5月10日に公表した業績予想から修正は行っておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,452	10,000
受取手形及び売掛金	34,677	36,467
棚卸資産	70,337	74,219
その他	10,840	9,386
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	124,297	130,062
固定資産		
有形固定資産	21,670	22,006
無形固定資産	887	886
投資その他の資産		
投資有価証券	11,744	12,904
繰延税金資産	568	492
その他	3,147	3,235
貸倒引当金	△1,596	△1,596
投資その他の資産合計	13,864	15,035
固定資産合計	36,422	37,928
資産合計	160,720	167,991

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,417	11,015
短期借入金	30,340	36,844
コマーシャル・ペーパー	15,000	15,000
未払法人税等	1,058	761
引当金	1,063	595
未払金	7,811	5,253
その他	6,967	6,651
流動負債合計	70,659	76,122
固定負債		
長期借入金	28,975	28,615
引当金	402	425
退職給付に係る負債	701	726
資産除去債務	16	16
その他	1,103	1,416
固定負債合計	31,200	31,200
負債合計	101,859	107,323
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,527	7,527
資本剰余金	3,193	3,193
利益剰余金	42,176	43,398
自己株式	△543	△544
株主資本合計	52,354	53,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,842	5,044
繰延ヘッジ損益	97	158
為替換算調整勘定	861	1,145
退職給付に係る調整累計額	820	818
その他の包括利益累計額合計	6,622	7,167
非支配株主持分	△115	△74
純資産合計	58,860	60,668
負債純資産合計	160,720	167,991

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	62,367	68,204
売上原価	53,945	58,430
売上総利益	8,421	9,774
販売費及び一般管理費	6,000	6,672
営業利益	2,421	3,102
営業外収益		
受取利息	0	9
受取配当金	80	100
持分法による投資利益	25	4
為替差益	88	201
その他	107	76
営業外収益合計	302	391
営業外費用		
支払利息	150	174
訴訟損失引当金繰入額	2	2
その他	22	21
営業外費用合計	175	198
経常利益	2,548	3,295
特別利益		
固定資産処分益	0	2
投資有価証券売却益	-	14
国庫補助金等収入	-	3
受取和解金	73	-
特別利益合計	74	20
特別損失		
固定資産処分損	2	0
減損損失	2	-
投資有価証券売却損	-	65
固定資産圧縮損	-	3
特別損失合計	5	69
税金等調整前四半期純利益	2,617	3,245
法人税、住民税及び事業税	299	543
法人税等調整額	496	283
法人税等合計	795	827
四半期純利益	1,821	2,418
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,827	2,412
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	5



(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△95	201
繰延ヘッジ損益	201	60
為替換算調整勘定	77	337
退職給付に係る調整額	22	△1
その他の包括利益合計	206	598
四半期包括利益	2,028	3,017
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,032	2,957
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	59

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	水産事業	生鮮事業	食品事業	物流 サービス	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益及び 包括利益計 算書計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	30,188	15,553	16,146	381	97	62,367	—	62,367
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,800	1,716	1,966	280	418	10,181	△10,181	—
計	35,989	17,269	18,112	662	515	72,549	△10,181	62,367
セグメント利益	1,227	614	843	59	53	2,797	△376	2,421

(注) 1. セグメント利益の調整額376百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用416百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	水産事業	生鮮事業	食品事業	物流 サービス	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益及び 包括利益計 算書計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	35,436	15,744	16,468	418	136	68,204	—	68,204
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,999	2,075	1,907	333	413	10,727	△ 10,727	—
計	41,436	17,819	18,375	751	549	78,932	△ 10,727	68,204
セグメント利益	1,616	986	777	79	63	3,523	△ 421	3,102

(注) 1. セグメント利益の調整額421百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用416百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の管理区分を見直したことに伴い、主として従来「生鮮事業」に属しておりましたKYOKUYO GLOBAL SEAFOODS CO., LTD. の事業の一部を「水産事業」に変更するなど、一部連結子会社の区分を変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	585百万円	600百万円

**独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書**

2024年8月1日

株式会社極洋  
取締役会 御中

井上監査法人  
東京都千代田区

指定社員	公認会計士	平松	正己
業務執行社員			

指定社員  
業務執行社員

公認会計士	塚本	義治
-------	----	----

指定社員  
業務執行社員

公認会計士	田村	光
-------	----	---

**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社極洋の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任**

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。